

傷病手当金見直しに 関するQ&A

（令和4年1月1日改正）

傷病手当金に関するQ&A

（支給期間の計算方法）

Q01 今回の法改正により、傷病手当金の支給期間は、同一の疾病又は負傷及びこれにより発した疾病に関して、「その支給を始めた日から通算して1年6月間」となるが、1年6月間とは何日間であるのか。

- 【例】①令和4年1月1日支給開始
②令和4年2月1日支給開始
③令和4年3月1日支給開始

A01

- 初回の申請から3日間の待期期間を経て、支給を始める4日目より、暦に従って1年6月間の計算を行い、傷病手当金の支給期間を確定する。
- 当該支給期間は、傷病手当金の支給単位で減少し、途中で傷病手当金が支給されない期間（以下「無支給期間」という。）がある場合には、当該無支給期間の日数分について支給期間は減少しない。

- 【例】①令和4年1月1日支給開始
1年6月間目 → 令和5年6月30日
支給日数 →→ 546日
- ②令和4年2月1日支給開始
1年6月間目 → 令和5年7月31日
支給日数 →→ 546日
- ③令和4年3月1日支給開始
1年6月間目 → 令和5年8月31日
支給日数 →→ 549日

Q02 以下のケースにおいて傷病手当金の申請がなされた場合、傷病手当金の支給期間及び支給満了日はどうなるのか。

- 【例】 ①令和4年3月1日～4月10日 労務不能（支給期間：38日間）
 ②令和4年4月11日～4月20日 労務不能（支給期間：10日間）
 ③令和4年5月11日～6月10日 労務不能（支給期間：31日間）

A02

○上記のケースにおいては、令和4年3月1日から3日までの3日間の待期間を経て、令和4年3月4日が傷病手当金の支給開始日となり、支給期間は令和5年9月3日までの549日間となる。

- ①の支給期間（38日間）後、残りの支給日数は511日、
 ②の支給期間（10日間）後、残りの支給日数は501日、
 ③の支給期間（31日間）後、残りの支給日数は470日、となる。

○ なお、今回の法改正により、残りの支給日数が0日となる日が支給満了日となる。例えば③の期間が終了した翌日（令和4年6月11日）より、

- ・連続して470日間労務不能であった場合は令和5年9月23日、
 - ・支給期間の合間に合計して40日間就労した場合は令和5年11月2日、
- がそれぞれ支給満了日となる。

【例】



Q03 労務不能のため傷病手当金の申請を行ったが、報酬や障害年金等との併給調整により、傷病手当金が不支給とされた場合、支給期間は減少するのか。

A03

- 報酬、障害年金又は出産手当金等との併給調整により、傷病手当金が不支給とされた期間については、傷病手当金の支給期間は減少しない。
- 一方、報酬、障害年金又は出産手当金等の額が傷病手当金の支給額を下回るために傷病手当金の一部が支給される場合には、支給期間は減少する。
- なお、出産手当金を支給すべき場合において傷病手当金が支払われたことにより、出産手当金の内払とみなされた場合には、支給期間は減少する。

Q04 複数の疾病等について、同じ期間に傷病手当金の支給が行われる場合、支給期間については、どのような取扱いとなるのか。

A04

- 傷病手当金については、疾病 等ごとに支給期間が決定し、複数の疾病について、同じ期間に傷病手当金の支給が行われる場合、各々の疾病等について、それぞれ傷病手当金が支給されると解する。
- このため、傷病手当金が支給された日数分だけ、各々の疾病等に係る支給期間は減少することとなる。

Q05 A疾病による傷病手当金がA疾病による障害年金との併給調整により支給停止されている者が、別のB疾病による傷病手当金を新たに受給できることになった場合、支給期間については、どのような取扱いとなるのか。

A05

- B疾病による傷病手当金は、A疾病による傷病手当金とは別の給付となるため、支給期間はB疾病に係る支給期間のみ減少することとなる。

Q06 支給期間の通算化は、いつから施行されるのか。

A06

- 令和4年1月1日から施行される。

Q07 改正法の施行日前に支給を開始した傷病手当金について、改正前の規定による支給満了日が施行日後に到来する場合の取扱いはどうなるのか。

A07

- 改正法附則第3条第2項では、改正後の規定は、施行日の前日において支給を始めた日から起算して1年6月を経過していない傷病手当金について適用し、施行日前に改正前の規定による支給期間が満了した傷病手当金については、なお従前の例によることとされている。
- したがって、令和2年7月2日以後に支給を始めた傷病手当金については、施行日の前日（令和3年12月31日）において支給を始めた日から起算して1年6月を経過していないため、改正後の規定が適用され、支給期間が通算される。

【例1】支給を始めた日が令和2年7月1日である場合

- 令和3年12月31日で支給期間が満了するため、改正前の規定が適用される。

【例2】支給を始めた日が令和2年7月2日で、令和2年7月2日～31日（30日間）の傷病手当金が支給されている場合

- 令和3年12月31日において、支給を始めた日から起算して1年6月を経過していないため、改正後の規定が適用される。
- なお、例2の場合、支給日数は、令和2年7月2日から令和4年1月1日までの549日であり、令和4年1月1日時点で、既に30日分の傷病手当金が支給されているため、令和4年1月1日時点の残りの支給日数は519日となる。

Q08 資格喪失後の継続給付の取扱いはどうなるのか。

A08

- 資格喪失後の傷病手当金の継続給付については、健保法第104条において、「継続して」受けるものとされているため、従来どおり、被保険者として受けることができるはずであった期間において、継続して同一の保険者から給付を受けることができる。
- ただし、一時的に労務可能となった場合には、治癒しているか否かを問わず、同一の疾病等により再び労務不能となっても傷病手当金の支給は行わない。

Q09 傷病手当金の支給額の算定方法について変更はあるか。

A09

- 今回の改正では、傷病手当金の支給額の算定方法について変更は生じない。従来どおり傷病手当金の支給開始時に算定した支給額を支給する。